

補章 総統選挙後の混乱と今後の政治情勢

| | |
|----------|--|
| 著者 | 竹内 孝之 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | アジ研トピックリポート[緊急レポート] |
| シリーズ番号 | 51 |
| 雑誌名 | 陳水扁再選 台湾総統選挙と第二期陳政権の課題 |
| ページ | 137-144 |
| 発行年 | 2004 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00009360 |

補章 総統選挙後の混乱と今後の政治情勢

竹内 孝之

第1節 選挙後の経緯

3月20日、総統選挙の投票が終了し、即日開票の結果、与党候補の陳水扁総統・呂秀蓮副総統の得票が僅差で上回ったことが明らかになった。だが、野党陣営はこの結果を認めず、選挙本部で抗議集会を開始した。野党の総統候補者だった連戦国民党主席は「これは不公平な選挙であった」と主張し、高等裁判所に投票用紙などの差し押さえを請求した。また高雄市では地方検察庁(以下、地検)前に親民党籍の邱毅 立法委員(国会議員)が支持者を集めていた。

翌21日、台北市では同日未明より野党および支持者による抗議集会が、総統府から国民党本部へ伸びるケタガラン大通りで開始された。一方、高雄市では前日から同地検前に集まっていた、邱毅 立法委員らが宣伝車で同庁の門に突進した。台中市でも野党支持者が地検や地方裁判所の前に集結し、警官隊と衝突した。

台北市の総統府前の大規模抗議集会は、27日にひとまず終了するまで、暴力を伴う混乱を免れた。だが、その危険が全くなかったわけではない。26日の中央選挙委員会による選挙結果の公告においては、中央選挙委員会前に親民党の邱毅(高雄地検での騒動の首謀者)・林惠官・馮定國・李慶華の4立法委員が支持者を集めて、掲示板を破壊するなどの妨害事件を起こした。また野党は27日に地方からも支持者を動員し、総統府周辺での大規模デモを計画した。これは与野党支持者の衝突を引き起こすのではないかと懸念された。

27日当日、野党は46.8万人もの参加者を集めたが、流血を避けることが出来た。要因は2つある。一つは、国民党の次世代のホープとされる馬英九台北市長が27日の集会について終了時間が午後6時であると強調したことである。もう一つは、与党の民進党が一貫して対抗処置を避けたことである。そのため、与野党支持者間の衝突は避けられ、午後6時以降は、大多数の支持者が総統府前から

近くの中正記念堂へ移った。少数の参加者が総統府前に居残ったが、警察に排除され、抗議集会は収束するかに見えた。

だが、野党は4月に入っても、週末に総統府前のケタガラン大通りで銃撃事件の真相を求める抗議集会を計画した。暴力団が騒動を起こすとの情報があったため、中央政府は馬英九台北市長に許可しないよう求めた。しかし台北市警察局(実際は、その中正第一局(署))は抗議集会を許可した。4月3日は約5万人を集め、小規模の混乱が起きた。4月10日には11万人余りが集まり、さらに暴力団が乱入して火炎瓶や鉄パイプなどを使用した。その結果、多数の負傷者および逮捕者が出た。この事件を巡っては国民党の林豊正秘書長が「民進党関係者が(乱闘を)促した」と発言したため、民進党は名誉毀損として同秘書長を告発している。

第2節 総統選挙および結果をめぐる与野党の対立と論点

1. 野党の異議と与党の反論

野党が今回の総統選挙を不公平としたのは、どのような理由からだろうか。まず、表1に野党の主張と与党の反論をまとめた。この野党の主張は、総統選挙直後に提示されたものである。

表1 選挙結果をめぐる与野党の当初の主張

| | 野党(国民党・親民党) | 与党・陳水扁総統 |
|--------|--|---|
| 選挙について | 無効票が33万票にも達した 銃撃事件の真相が不明 軍・警察などの動員により、関係者20万人が投票できなかった | 不正行為はない。 銃撃は自作自演ではない。 軍・警察人員の投票は妨げていない |
| 対応策 | (1)高等裁判所に選挙結果の無効を提訴。 (2)陳水扁総統が緊急命令を出し、直ちに再集計するよう要求。 | 法治を重視する立場から、行政府による再集計は総統の緊急命令で、不適當。総統選挙罷免法の改正が必要。 |

(出所)『中國時報』など各紙を参照して作成。

その後、選挙に対する見方は、無効票¹よりも与党による不正集計への疑惑が前面に出てくる。また、銃撃事件についても、野党側は与党陣営による自作自演との疑惑を持っていたため、真相解明を要求した。さらに抗議集会では「陳水扁総統の腹部の傷を公開で検査せ

¹ 無効票が大量に出た原因は、(1)有効票の条件が厳しく規定されたこと、(2)住民投票と総統選挙との抱き合わせ実施に抗議するため、故意に無効票を投じた有権者が多かったことの二点が挙げられる。

よ」というあからさま主張もなされた。

これに対して、与党は野党の疑惑を一切否定した。陳水扁総統および呂秀蓮副総統への銃撃に関しては、検察や医療関係者による説明の他、傷や治療中の写真も早くに公開された。そのため、自作自演はあり得ないとの認識が一般市民には浸透した。その後、さらに米国から招聘された2組の鑑定専門家チームが検証を行い、自作自演説に対して否定的な結論が出ている。にもかかわらず、野党は銃撃の真相解明を執拗に要求し続けている。

2. 与党による妥協と野党の反応

選挙結果の扱いについて、野党は無効と主張し高等裁判所に提訴した。ただし、裁判所の審理には、最長で半年もの時間がかかるため、合わせて総統が緊急命令を出し、直ちに中央選挙委員会が再集計をする要求した。また、陳水扁総統と野党両党首との会談を求めた。

これに対して、与党は選挙結果の無効に関する訴えは裁判所の管轄事項であり、裁判所に一任する考えを示した。だが混乱を回避するため、陳水扁総統は23日に再集計を受け入れる姿勢を示し、野党に対しても再集計結果がいかなるものであれ、受け入れるよう求めた。また、野党両党主との会談にも応じると表明した。ただし与党は既に裁判所が投票箱・投票用紙を差押えたことや法治の観点から見て、法に規定がない処置(緊急命令による再集計)が不適切であると指摘した。その代わり、総統および副総統選挙・罷免法(以下、総統選挙法)を改正して再集計に関する規程を設け、今回の選挙にも遡逆適用するとの妥協案を示した。

こうした与党の妥協にも関わらず、野党が態度を二転三転させたため、総統・野党両党首の会談や総統選挙法の改正は実現しなかった。会談については早くに陳水扁総統が応じる姿勢を見せた。だが、会談を要求したはずの野党は再集計での譲歩を引き出すまで、逆に会談を拒否することにした。総統選挙法の改正についても、野党は渋った。米国が法の規定に基づく解決を要求したこともあり、野党も同法改正そのものには反対できなくなり、一度は裁判所への選挙結果無効の訴えを撤回する姿勢を見せ、立法院での審議に応じた。だが、野党は与党と異なる改正案(表2)を示し、裁判所へは改めて「選挙そのものの無効」を提訴した。な

お、野党は、総統選挙の中止条件として候補者の死亡だけではなく、負傷した場合も含めるよう主張していたが、これは撤回した。

結局、野党は総統選挙法の改正を事実上、放棄してしまった。再集計は裁判所によって行われることとなった。この費用について野党は選挙に関わる「公共性」から国庫負担を主張し、与党は原告である野党の負担を求めている。

表2 総統および副総統選挙・罷免法の改正をめぐる与野党の対立

| | 野 党 | 与 党 |
|---------------|---|---|
| 再集計の条件 | 最多得票者と次点者の得票率の差が 1% 以内の場合（立候補者の負傷については、撤回）。 | 最多得票者と次点者の得票率の差が 0.5% 以内の場合。 |
| 再集計方式 | 裁判所が主導。高等裁判所が証拠物件を差押え、7 日以内に中央選挙委員会が公開検査を開始、10 日以内に終了。 | 中央選挙委員会が再集計人員を選抜。検察官や政党代表者の立会いも可能。再集計の申請は 7 日以内とし、保証金が必要。 |
| 銃撃事件に関する特別委員会 | 立法院が特別委員会を設置。特別委員会は 1 ヶ月以内に立法院へ報告。関係機関は必要人員・資料の提供を拒否できない。 | |

（出所）『中時晩報』2004 年 3 月 26 日。

第3節 混乱の背景と野党の再編問題

1. 野党の世代交代と親民党の生き残り戦略

総統選挙後の混乱では、親民党が急先鋒に立ち、総統府前の抗議集会の主導権を握っていたと言われる。国民党の方は、連戦やその一派が追随する一方、「本土派」といわれる李登輝前総統に近い本省人グループには慎重な意見もあった。また 21 日の高雄地検前や 26 日の総統選挙結果の公告での暴動では同党の 4 名の立法委員(国会議員)が首謀者であったとして、逮捕・起訴されている。

親民党が暴走気味とも言える行動に出た背景には、今回の総統選挙での敗北により、その存続が危ぶまれる点が挙げられる。親民党は前回総統選挙にて次点となった宋楚瑜が、その勢いで結成した政党である。伝統的な支持基盤を持つ国民党や、戒嚴令前の民主化運動を継承しながら発展を続けてきた民進党と異なり、根の浅い政党と言える。宋楚瑜が台湾省長時代に築いた人脈や財力だけで、さら

に次回総統選挙までの4年間を生き長らえるのは容易ではない。

確かに宋楚瑜は、前回総統選挙において、本省人の保守層から外省人まで比較的幅広い支持を集めた。親民党結成後、不人気な連戦が国民党主席になったことも親民党には有利に働いた。だが、国民党が今後、馬英九台北市長など人気のある外省人政治家へ世代交代をすれば、親民党の存在意義は大きく薄れる可能性がある。連戦の引退を防ぎ、国民党指導部の世代交代や本土派の台頭を抑制する必要がある。また連戦の引退は、宋楚瑜の親民党党首の地位を脅かす。そのため、親民党・宋楚瑜は総統選挙での敗北を認められないのである。

もちろん、選挙結果に対する行き過ぎた抵抗には、本省人の保守層からの支持を失うというデメリットも存在する。また、国民党との合併に失敗すれば、同党は従来のような立法委員や地方議員の数を維持できないであろう。その場合は、最低限の党勢を確保するため、ますます反民進党色を前面に出して、保守の急先鋒を担う戦略も考えられる。だが、国民党が保守層に対する求心力を回復すれば、やはり同様の戦術を取った新党のような党勢縮小の悪循環に陥る危険性もある。

2. 国民党の再建問題

国民党は若返りを行い、本土派や馬英九が連戦に代わって党勢の回復を目指すことが可能であろう。だが連戦やその一派は党勢よりも、総統の地位や自らの権力に固執して世代交代を拒んでいる。馬英九は党主席に居座り続ける連戦に挑戦することを控え、抗議運動にも反対できなかった。

馬英九は、総統選挙の混乱において微妙な立場を強いられた。彼は国民党副主席であり、人気も高いため、次回総統選挙の有力候補者になると言われている。馬英九にとっては、連戦が国民党のイメージをこれ以上汚すことなしに、国民党の支持基盤を継承することが望ましいが、連戦に背いて国民党の反主流派となることや、あるいは党を追放されることも避けたい。馬英九は台北市長として選挙後の抗議集会の許認可権限を事実上、持っていた。そのために、連戦や親民党からは抗議集会を許可するよう圧力を受け、3月中の抗議集会には自身も国民党副主席として何度駆けつけている。一方で民進党や中央政府からは治安維持の観点から抗議集会を収束させるよう要求された。また仮に自らのお膝元である台北市

で深刻な事態が起これば、馬英九自身の責任になる。そこで、暴力には反対する立場を強調しつつ、平和的な集会は警察局の判断を尊重すると述べて、事実上認めることにした。既に親民党が過激な行動に走っており、4月に入ってからには暴力団が介入するとの情報が流れていた中、極めて難しい舵取りを迫られていた。4月10日には暴力団の介入を許してしまったが、馬英九自身は暴力反対の立場をアピールし、イメージの悪化を最小限に防いだようである。

馬英九のほか、同じく国民党副主席の王金平、立法院院長も注目されている。王金平自身には馬英九ほどの人気がないものの、国民党が外省人だけではなく、本省人の保守層にもアピールするには、本土派の役割が重要である。その本土派の中では王金平が次期主席の最有力馬とされ、既に国民党を除名された李登輝前総統もその国民党主席への就任を期待していると言われる。

いずれにせよ現段階では、まだ国民党の将来像は見えてこない。

3. 総統選挙後の混乱に対する世論

総統選挙後の混乱に関して世論を正確に知ることは難しいが、野党寄りのテレビ局、TVBSによる主要政治家に対する満足度調査(表3)がある。選挙後1ヶ月のデータに対して、比較対照が選挙半年前であり、選挙後の混乱以外の要因も入っている可能性がある。また、

TVBSの調査は、野党に甘い結果を出すことが多いと言われている。このようなバイアスの可能性にもかかわらず、選挙終盤、銃撃前では当選の可能性が高かった野党候補二人への満足度が、著しく下落していることは同調査でも明白である。これは総統選挙後の混乱に対する評価が影響したものであると思われる。馬英九台

表3 主要政治家に対する満足度の変動

| (2)の 順位 | 氏名 | (1) 03年9月 10日時点 | (2) 04年4月 21日時点 | (2)－(1) |
|------------|-----|--------------------|--------------------|---------|
| 1 | 馬英九 | 76 | 68 | -8 |
| 2 | 王金平 | 60 | 54 | -6 |
| 3 | 游錫堃 | 47 | 46 | -1 |
| 4 | 謝長廷 | 50 | 45 | -5 |
| 5 | 呂秀蓮 | 44 | 42 | -2 |
| 6 | 陳水扁 | 37 | 41 | +4 |
| 7 | 李登輝 | 28 | 31 | +3 |
| 8 | 連 戦 | 48 | 26 | -22 |
| 9 | 宋楚瑜 | 46 | 22 | -24 |

(注)20歳以上の台湾在住の男女を対象に調査した。(1)での有効回答数は1141、(2)は1067である。

(出所)TVBS「選後一ヶ月政治人物聲望民調」2004年04月21日。

北市長や王金平立法院院長への満足度も下がっているが、打撃は先の二人よりも軽い。もともとの満足度も高かったため、選挙後1ヶ月でも満足度は過半数を維持した。一方、陳水扁総統、李登輝前総統への満足度は少しだが上昇した。

ほぼ同じころ、仮に総統選挙の再投票を行った場合、誰に投票するかというデータもある。それが表4である。3月31日時点では、実際の投票結果とは異なり、野党候補が3%のリードとなっている。だが、4月19日時点では、与党が伸び野党と並んでいる。野党支持者の間で選挙結果が不公平だったと考える人が国民党支持者で78%、親民党支持者で91%と多かった(TVBS「選後一ヶ月重新投票民調」2004年04月19日)。そのため、平和裏に行われた3月中の抗議集会への反発は比較的少なかった。だが、4月の著しい混乱を見て、世論は与党支持へ傾いたと考えられる。

表4 総統選挙の再投票が行われた場合、どの候補者に投票するか

| | 選挙から10 日後(3/31) | 選挙から1 ヵ月後(4/19) |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 与党候補 | 33 | 37 |
| 野党候補 | 36 | 37 |
| 棄権 | 10 | 8 |
| 無効票を投じる | 2 | 1 |
| 分からない /回答せず | 20 | 17 |

(注)20歳以上の台湾在住の男女を対象に調査した。選挙から10日後での有効回答数は955、1ヵ月後では1012である。

(出所)TVBS「選後一ヶ月重新投票民調」2004年04月19日。

今年12月には立法委員選挙が予定されている。立法委員選挙に関しては、3月30日に行われた世論調査しかない。この調査によれば、民進党と友党の台湾団結聯盟もしくは、そのどちらかへ投票すると答えた人は計22%に対し、野党へ投票するとした人は計32%であった(TVBS「選後民衆情緒與立法委員選舉民調」2004年4月1日)。今回の混乱が実際の立法委員選挙にどの程度に影響するのか、まだ分からない。いずれにせよ、混乱の責任がある連戦・宋楚瑜が引退し、馬英九・王金平ら新しい世代へ交代した方が、野党は立法委員選挙を有利に戦える。そうしなければ野党は苦戦し、与党に有利になる可能性が高い。

表 5 総統選挙 投票終了前後からの主な動き

| | |
|-------|--|
| 3月19日 | 台南市にて、陳水扁総統・呂秀蓮副総統に対する銃撃事件が発生 |
| 20日 | 総統選挙・住民投票実施。 即日開票の結果、陳水扁総統・呂秀蓮副総統が僅差で多数と判明 米國務省ケリー次官、選挙投票終了について祝電、結果には言及せず。 連戦国民党主席(野党総統候補)、「不公平な選挙」として選挙結果の無効を主張。 |
| 21日 | 総統府前(ケタガラン大通り ¹⁾)にて、野党が抗議集会を開始。 |
| 23日 | 陳水扁総統、五院 ² 院長と会談、再集計に原則同意。 |
| 24日 | 高等裁判所、野党による総統選挙無効の訴えを却下。 (提訴は、中央選挙委員会による選挙結果公告後のみ可能として) |
| 26日 | 中央選挙委員会、現職の陳水扁総統・呂秀蓮副総統の当選を公告。 (その際、野党支持者による公告に対する妨害事件が発生) 当選公告を受け、米ホワイトハウスが祝賀声明を発表。 中国國務院台湾事務弁公室「台湾が混乱(失控)すれば、座視しない」と声明の声明を発表。 |
| 27日 | 野党、大規模集会を開催。午後6時以降、大部分の参加者は中正記念堂へ移動。 同日夜、陳水扁総統、選挙後の混乱について声明を発表。その中で野党両党首(連戦・宋楚瑜)との会談を呼びかけ。 |
| 28日 | 野党、陳水扁総統の当選無効を再提訴 ³ 。 |
| 29日 | 邱義仁・総統府秘書長が国民党、親民党秘書長と会見。 |
| 30日 | 検察が招聘した米国の法医学者シリル・ウェクト氏ら、陳水扁総統の腹部の傷について、銃撃によるものだとする鑑定を発表。 |
| 4月4日 | 総統府前の抗議集会参加者を排除。 |
| 5日 | 余政憲・内政部長および張四良・行政院警政署長(警察庁長官に相当)の辞表を陳水扁総統と游錫堃・行政院長(首相)が受理。 |
| 7日 | 野党、高等裁判所に総統選挙の無効を再提訴 ⁴ 。 |
| 8日 | 米國務省、シャヒーン米在台協会理事長(事実上の駐台大使)の辞表を受理。 (祝電を同理事長の独断で打ったとして、事実上解任) |
| 10日 | 総統府前の抗議活動で、暴力団関係者が介入、火炎瓶を使用。 |
| 11日 | 米国の刑事鑑識専門家 李昌钰(華僑)が、自作自演を否定する鑑定を発表。 ただし、現場の保全が不十分なため、狙撃の位置は確定できず。 |
| 5月10日 | 裁判所による総統選挙投票用紙の数え直しを開始。 |

(注) 1) ケタガラン大通り：総統府と国民党本部を結ぶ大通り。

2) 五院：三権分立の三権にあたる行政・立法・司法の他、監察、考試の五院がある。そのうち、立法院の王金平院長は野党国民党に所属している。

3) 野党の提訴：現在、形式上、当選無効つまり再集計を求める提訴(3/28)と、選挙自体の無効つまり不公正であったとの提訴(4/7)の2件が審理中。

(出所) 新聞各紙を参照。